

衆議院財務金融委員会ニュース

H28.4.26 第190回国会第15号

4月26日（火）、第15回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、太田厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

井上貴博君（自民）

- ・リーマンショック以前から現在に至るまでの我が国の経済を振り返って大臣の認識を伺いたい。
- ・実質賃金がプラスに転じるにはタイムラグがあるが、それを乗り切りデフレから脱却させることによって、生活に安定と潤いのある状況を作る必要があると考えるが大臣の意見を伺いたい。
- ・非上場株式の評価額の算定方式の1つである類似業種比準方式について、現行では、アベノミクスによる株価上昇に伴い相続税の算定基準となる評価額も上昇してしまうことから、円滑な事業継承のための見直しを行うべきではないか。

古川元久君（民進）

- ・平成28年熊本地震に対する義援金等や今後の補正予算によって被災地の地方公共団体に交付される財政資金が被災地の地域金融機関等に入金され、当該金融機関等が日銀当座預金にこれらの資金を預け入れた場合には、日銀によるマイナス金利適用の例外措置を設けるべきだと思うが日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・税法の中に激甚災害指定された場合の税制措置上の対応をあらかじめ規定しておくべきだと思うがいかがか。
- ・4月15日に財政制度等審議会財政制度分科会に提出された海外調査報告をみると、リーマンショックの影響が少ないとされる日本より影響が大きいとされるヨーロッパ諸国の方が財政健全化は進展していると思うが、大臣の所感を伺いたい。

鷲尾英一郎君（民進）

- ・独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）の関西支部におけるテレビ会議システムを利用した相談業務について、1件当たり28万円の手数料を設定している根拠を伺いたい。また、その額が高額であるとの指摘に対する厚生労働省の対処方針を伺いたい。

- ・巨額な売上高の医薬品に対する薬価の再算定の特例については、我が国の医薬品市場の縮小化なども懸念されるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・オーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）については、2年毎の薬価改定ではなく随時に改定すべきであると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

宮本徹君（共産）

- ・1981年の国税通則法改正により「偽りその他不正の行為」があった場合には、国税の更正決定を遡及してできる期間が5年から7年に延長された。その際に衆議院大蔵委員会で付された附帯決議で「高額、かつ、悪質な脱税者に重点をおき、中小企業者を苦しめることのないよう特段の配慮をすること」とされているが、現在も税務調査においてその内容は尊重されているか。
- ・税務調査の結果7年遡及して提出した修正申告について、その後に税務調査の誤りが発覚した場合に、税務署長の職権による減額更正ができないケースが生ずるのではないか。
- ・金融所得課税の強化についての質問に対して、大臣は「検討する」と述べられたが、それは現在の配当や株式譲渡益等への課税と勤労所得への課税のバランスが取れていないとの認識を持っているということか。

丸山穂高君（おおさか）

- ・いわゆる「パナマ文書」の中に日本人らしき名前が多々あるとの報道もあるが、これについての調査を政府としてどのように考えているか。
- ・三菱自動車による燃費不正問題が起きているが、一般論として、企業側の不正によって課税逃れの状態になり、追徴課税を支払う必要が生じた場合、負担するのは企業と車の所有者のいずれか。
- ・老人ホームでの食事や学校給食は軽減税率の適用対象とされており、その理由として、メニューや店を選ばず、外食とみなすことはできないためとの説明は納得できる。一方で1食あたり640円という値段での線引きがなされ

ているが、値段で線を引く理由はないのではないか。

2 情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 43 号）

・麻生金融担当大臣から提案理由の説明を聴取しました。